

平成24年（2012年）

消費者物価指數年報

—熊本市の消費者物価指數—

熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課

はじめに

この報告書は、毎月公表されている消費者物価指数のうち、熊本市の平成24年の動向についてとりまとめたものです。

熊本市の平成24年平均消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で99.1となり、前年に比べ0.4%の下落となりました。

物価の動きは、県民の皆さまの消費生活に直接影響をもたらすのみでなく、あらゆる社会現象や経済動向などと密接な関連を持っており、その時どきの社会経済情勢を色濃く反映しているといえます。

そのような面からも、消費者物価指数は、景気の変動が注目されるなか、経済指標の一つとしてますます重要性を増しています。

この報告書を、各種施策や経済活動、県民生活などの各分野で、物価に関する基礎資料として広く活用していただければ幸いです。

おわりに、本書を刊行するにあたり、消費者物価指数作成の基礎となる「小売物価統計調査」に御協力いただきました調査店舗及び調査世帯の方々、並びに「家計調査」の調査世帯の方々をはじめ、関係者の皆さまに対し、厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成25年2月

熊本県企画振興部長

錦織 功政

目 次

I	平成24年平均熊本市消費者物価指数の動向	
1	概況	1
2	月別指數の動き	4
3	10大費目別指數の動き	6
4	寄与度	10
II	平成24年平均全国財・サービス分類指數の概況	12
III	平成23年平均消費者物価地域差指數の概況	13
IV	統計表	
	第1表 熊本市の消費者物価指數の推移	16
	第2表 消費者物価指數（中分類・熊本市）	18
	第3表 消費者物価指數（中分類・全国）	24
参考	消費者物価指數のしくみと見方	30

I 平成24年平均熊本市消費者物価指数の動向

1 概況

熊本市の平成24年平均消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で99.1となり、前年に比べ0.4%の下落となった。(表1)

なお、生鮮食品を除く総合指数は99.1となり、前年に比べ0.4%の下落となった。(表2)

また、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は98.2となり、前年に比べ0.7%の下落となった。(表2)

(1) 近年の総合指数の動きを前年比でみると、

平成19年 被服及び履物などが上昇したものの、家具・家事用品などが下落したことにより、0.1%の下落となった。

平成20年 家具・家事用品などが下落したものの、光熱・水道などが上昇したことにより、1.2%の上昇となった。

平成21年 教育などが上昇したものの、交通・通信などが下落したことにより、0.7%の下落となった。

平成22年 諸雑費などが上昇したものの、教育などが下落したことにより、0.3%の下落となった。

平成23年 諸雑費などが上昇したものの、家具・家事用品などが下落したことにより、0.5%の下落となった。

平成24年 光熱・水道などが上昇したものの、家具・家事用品などが下落したことにより、0.4%の下落となった。

表1 総合指数と前年比の推移

平成22年=100								
年	総合指数	前年比(%)	年	総合指数	前年比(%)	年	総合指数	前年比(%)
平成4年	98.8	1.9	11年	103.4	0.0	18年	99.9	0.0
5年	100.3	1.5	12年	102.7	▲0.7	19年	99.8	▲0.1
6年	100.9	0.6	13年	101.6	▲1.1	20年	101.0	1.2
7年	100.9	0.0	14年	101.1	▲0.5	21年	100.3	▲0.7
8年	101.3	0.4	15年	100.5	▲0.6	22年	100.0	▲0.3
9年	102.8	1.5	16年	100.5	0.0	23年	99.5	▲0.5
10年	103.4	0.6	17年	99.9	▲0.6	24年	99.1	▲0.4

図1 総合指数と前年比の推移

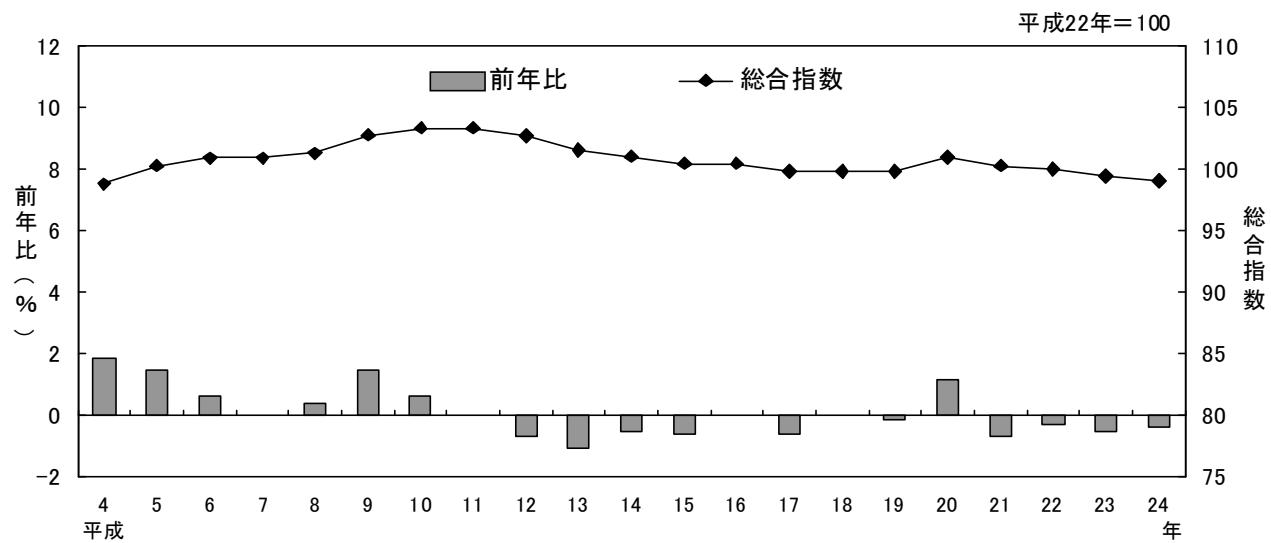
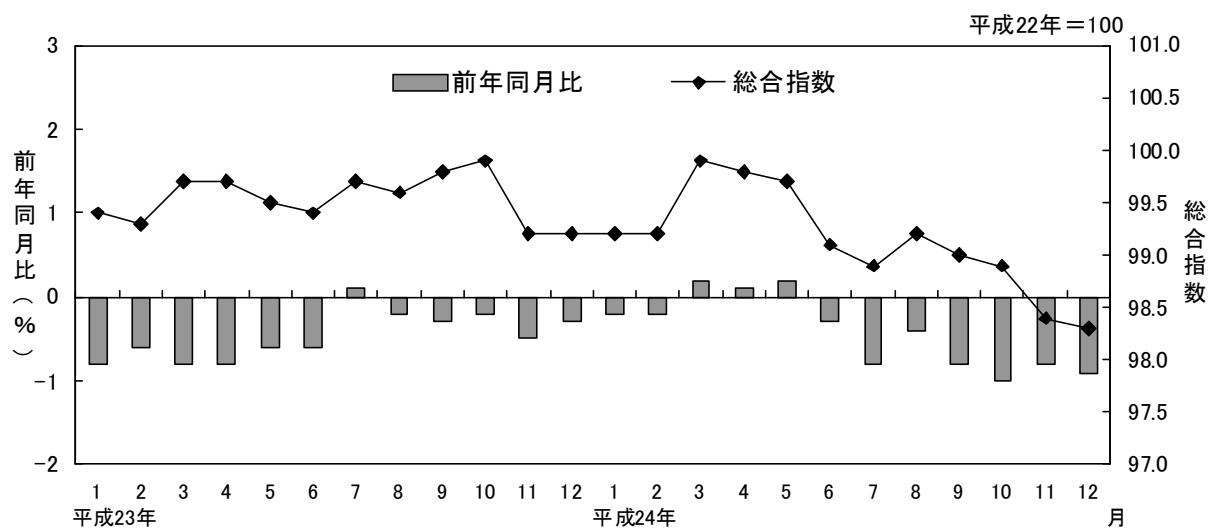


図2 月別の総合指数と前年同月比の推移



(2) 10大費目別指標の動きを前年比でみると、「光熱・水道」は電気代などの上昇により2.4%の上昇、「教育」は教科書・学習参考教材などの上昇により0.8%の上昇となった。

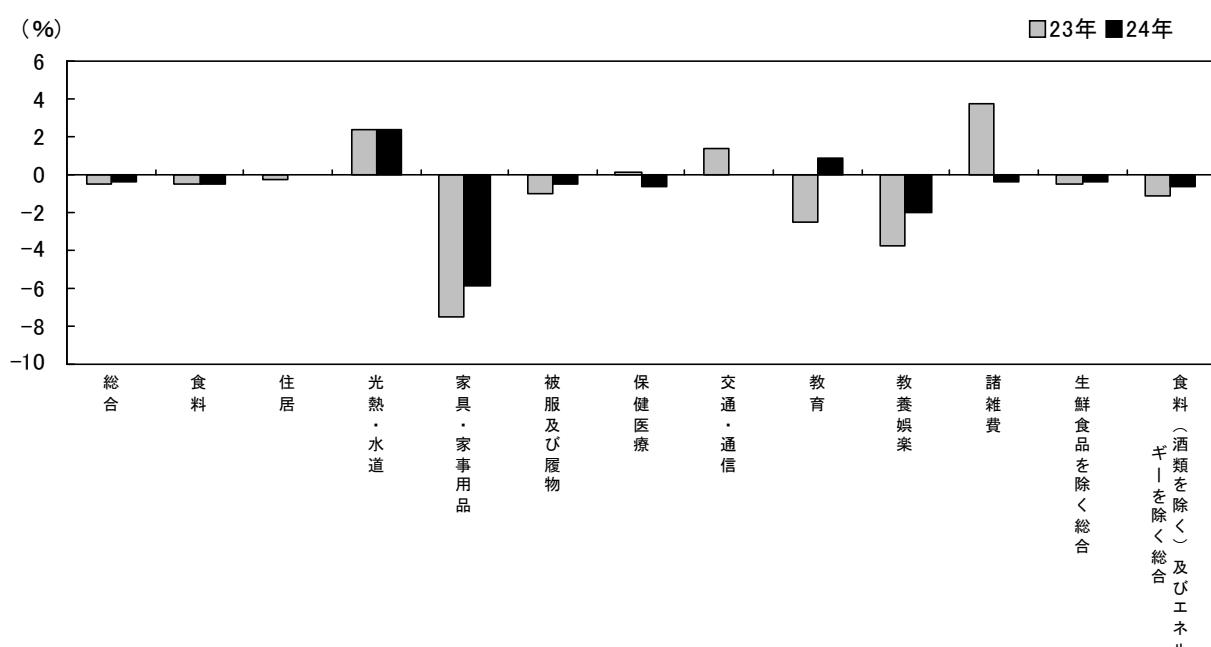
一方、「食料」は肉類などの下落により0.6%の下落、「家具・家事用品」は家庭用耐久財などの下落により5.9%の下落、「被服及び履物」はシャツ・セーターカーなどの下落により0.5%の下落、「保健医療」は医薬品・健康保持用摂取品などの下落により0.7%の下落、「教養娯楽」は教養娯楽用耐久財などの下落により2.1%の下落、「諸雑費」は身の回り用品などの下落により0.4%の下落となった。

また、「住居」及び「交通・通信」は前年と同水準であった。

表2 10大費目別指標と前年比

費 目	指 数		前年比(%)	
	23年	24年	23年	24年
総 合	99.5	99.1	▲ 0.5	▲ 0.4
食 料	99.4	98.9	▲ 0.6	▲ 0.6
住 居	99.7	99.7	▲ 0.3	0.0
光 熱 ・ 水 道	102.3	104.8	2.3	2.4
家 具 ・ 家 事 用 品	92.6	87.1	▲ 7.5	▲ 5.9
被 服 及 び 履 物	99.0	98.5	▲ 1.0	▲ 0.5
保 健 医 療	100.1	99.4	0.1	▲ 0.7
交 通 ・ 通 信	101.3	101.3	1.3	0.0
教 养 娯 楽	97.5	98.3	▲ 2.5	0.8
教 养 娯 楽	96.2	94.2	▲ 3.8	▲ 2.1
諸 雜 費	103.7	103.3	3.7	▲ 0.4
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	99.5	99.1	▲ 0.5	▲ 0.4
食 料 (酒類を除く) 及 び エ ネ ル ギ 一 を 除 く 総 合	98.9	98.2	▲ 1.1	▲ 0.7

図3 10大費目別の前年比



2 月別指標の動き

【1月】 総合指標 99.2 前月比 同水準

家庭用耐久財などの上昇により「家具・家事用品」が5.2%上昇した。一方、他の被服類などの下落により「被服及び履物」が8.5%下落した。

【2月】 総合指標 99.2 前月比 同水準

教養娯楽用耐久財などの上昇により「教養娯楽」が1.0%上昇した。一方、洋服などの下落により「被服及び履物」が2.6%下落した。

【3月】 総合指標 99.9 前月比 0.7%の上昇

洋服などの上昇により「被服及び履物」が8.3%上昇した。一方、果物などの下落により「食料」が0.6%下落した。

【4月】 総合指標 99.8 前月比 0.1%の下落

寝具類などの上昇により「家具・家事用品」及びシャツ・セーター類などの上昇により「被服及び履物」がそれぞれ1.8%上昇した。一方、果物などの下落により「食料」が0.9%下落した。

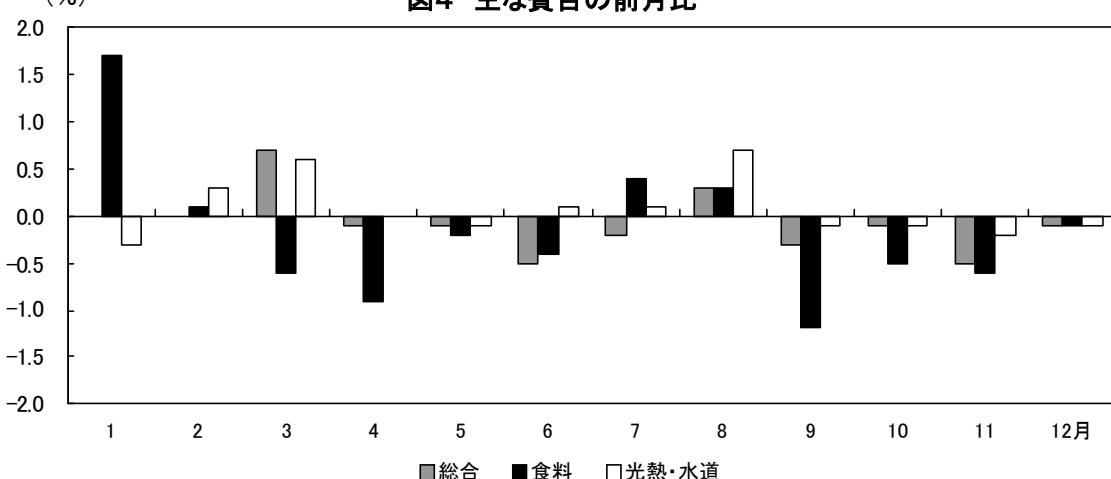
【5月】 総合指標 99.7 前月比 0.1%の下落

医薬品・健康保持用摂取品などの上昇により「保健医療」が0.3%上昇した。一方、家庭用耐久財などの下落により「家具・家事用品」が0.5%下落した。

【6月】 総合指標 99.1 前月比 0.5%の下落

シャツ・セーター類などの上昇により「被服及び履物」が0.2%上昇した。一方、家庭用耐久財などの下落により「家具・家事用品」が2.8%下落した。

図4 主な費目の前月比



【7月】 総合指数 98.9 前月比 0.2%の下落

果物などの上昇により「食料」が0.4%上昇した。一方、シャツ・セーター類などの下落により「被服及び履物」が5.0%下落した。

【8月】 総合指数 99.2 前月比 0.3%の上昇

教養娯楽サービスなどの上昇により「教養娯楽」が2.4%上昇した。一方、家事用消耗品などの下落により「家具・家事用品」が1.6%下落した。

【9月】 総合指数 99.0 前月比 0.3%の下落

シャツ・セーター類などの上昇により「被服及び履物」が7.4%上昇した。一方、教養娯楽サービスなどの下落により「教養娯楽」が2.3%下落した。

【10月】 総合指数 98.9 前月比 0.1%の下落

家事用消耗品などの上昇により「家具・家事用品」が1.5%上昇した。一方、教養娯楽用耐久財などの下落により「教養娯楽」が0.9%下落した。

【11月】 総合指数 98.4 前月比 0.5%の下落

上昇した費目はなかった。一方、家庭用耐久財などの下落により「家具・家事用品」及び教養娯楽用耐久財などの下落により「教養娯楽」がそれぞれ1.9%下落した。

【12月】 総合指数 98.3 前月比 0.1%の下落

家庭用耐久財など上昇により「家具・家事用品」、下着類などの上昇により「被服及び履物」、交通などの上昇により「交通・通信」及び教養娯楽用品などの上昇により「教養娯楽」がそれぞれ0.1%上昇した。一方、理美容用品などの下落により「諸雑費」が0.5%下落した。

注) 表章上は端数処理の関係で一致しない場合がある。

3 10大費目別指標の動き (18~23 ページ参照)

(1) 食料

指数は98.9となり、前年に比べ0.6%の下落となった。

生鮮食品についてみると、生鮮魚介が2.5%の上昇、生鮮野菜が1.8%の下落、生鮮果物は1.1%の下落となり、生鮮食品全体では0.3%の下落となった。

生鮮食品以外では、調理食品は2.1%の上昇、酒類は0.1%の上昇となった。一方、穀類は1.2%の下落、肉類は3.2%の下落、乳卵類は0.8%の下落、油脂・調味料は1.2%の下落、菓子類は1.7%の下落、飲料は0.4%の下落、外食は0.5%の下落となった。

図5 食料指標の動き

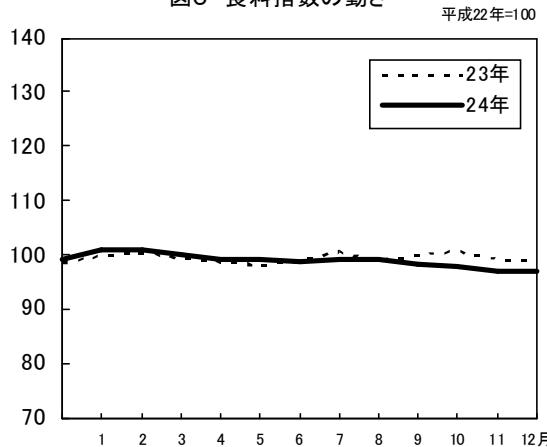


図6 生鮮魚介指標の動き

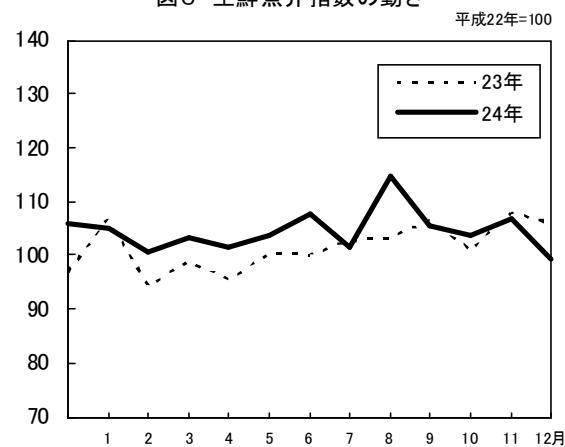


図7 生鮮野菜指標の動き

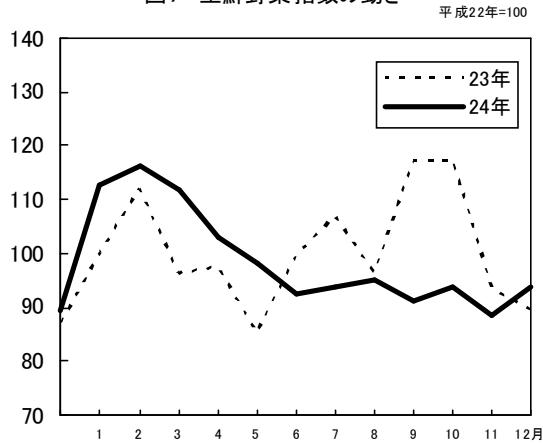
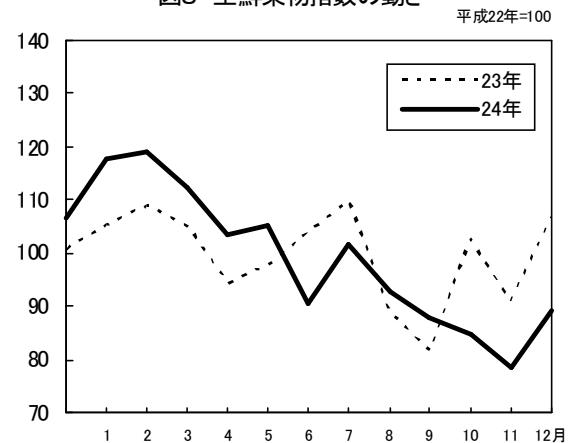


図8 生鮮果物指標の動き

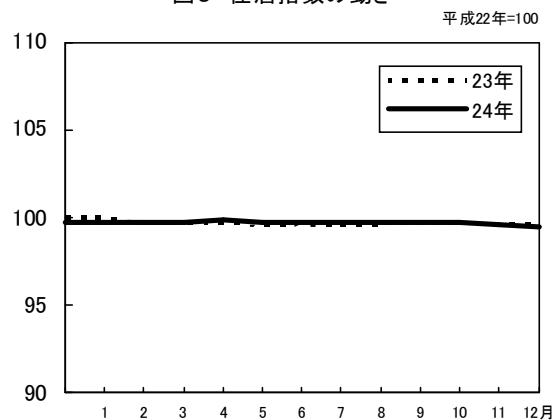


(2) 住居

指数は 99.7 となり、前年に比べ同水準となった。

内訳をみると、家賃は 0.1% の下落、設備修繕・維持は 0.6% の上昇となつた。

図9 住居指数の動き



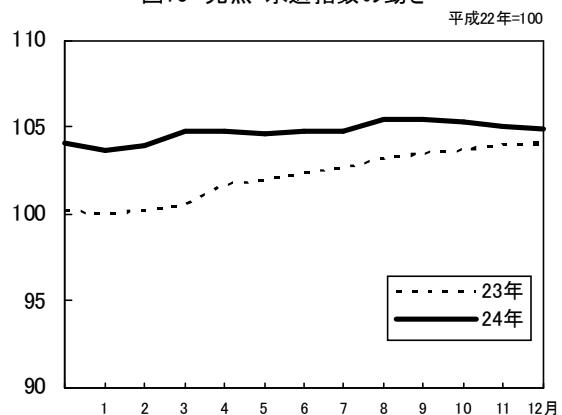
(3) 光熱・水道

指数は 104.8 となり、前年に比べ 2.4% の上昇となつた。

内訳をみると、電気代は 3.7% の上昇、ガス代は 2.7% の上昇、他の光熱（灯油）は 1.6% の上昇となつた。一方、下落したものはなかつた。

なお、上下水道料は前年と同水準となつた。

図10 光熱・水道指数の動き

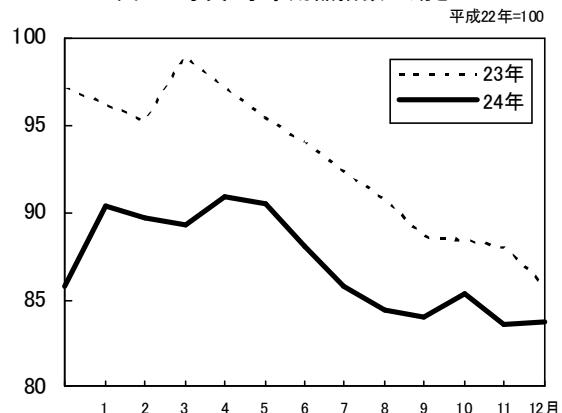


(4) 家具・家事用品

指数は 87.1 となり、前年に比べ 5.9% の下落となつた。

内訳をみると、家庭用耐久財は 11.6% の下落、室内装備品は 10.2% の下落、寝具類は 0.3% の下落、家事用消耗品は 4.2% の下落、家事サービスは 0.1% の下落となつた。一方、家事雑貨は 0.4% の上昇となつた。

図11 家具・家事用品指数の動き



(5) 被服及び履物

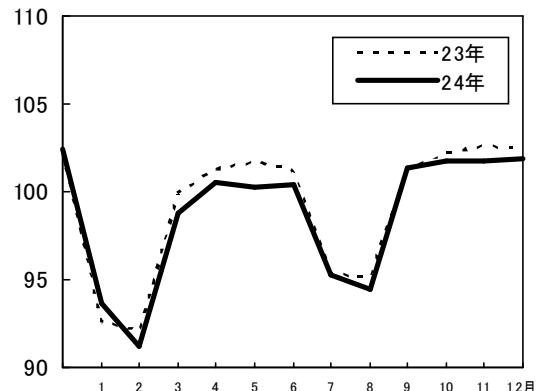
指数は 98.5 となり、前年に比べ 0.5% の下落となった。

内訳をみると、洋服は 0.1% の下落、シャツ・セーター類は 2.3% の下落、下着類は 1.6% の下落、他の被服類は 0.3% の下落となつた。一方、履物類は 1.0% の上昇、被服関連サービスは 0.9% の上昇となつた。

なお、和服は前年と同水準となつた。

図12 被服及び履物指数の動き

平成22年=100



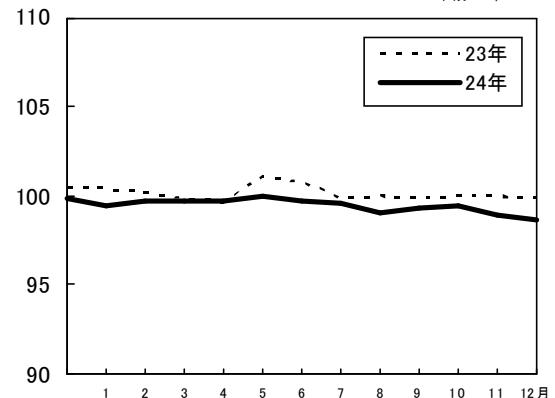
(6) 保健医療

指数は 99.4 となり、前年に比べ 0.7% の下落となつた。

内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品は 1.6% の下落、保健医療用品・器具は 1.3% の下落となつた。一方、保健医療サービスは 0.1% の上昇となつた。

図13 保健医療指数の動き

平成22年=100



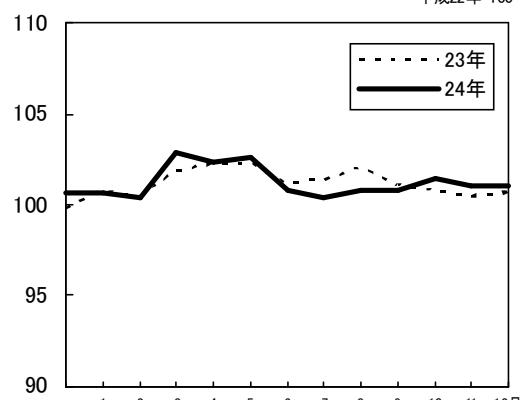
(7) 交通・通信

指数は 101.3 となり、前年に比べ同水準となつた。

内訳をみると、交通は 1.4% の下落、通信は 1.4% の下落となつた。一方、自動車等関係費は 1.1% の上昇となつた。

図14 交通・通信指数の動き

平成22年=100

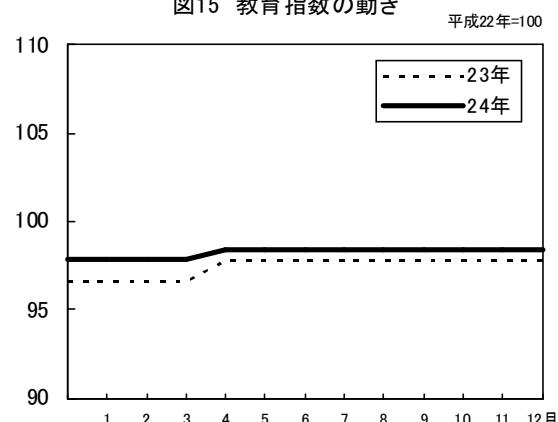


(8) 教育

指数は 98.3 となり、前年に比べ 0.8% の上昇となった。

内訳をみると、授業料等は 0.9% の上昇、教科書・学習参考教材は 1.9% の上昇、補習教育は 0.3% の上昇となつた。一方、下落したものはなかつた。

図15 教育指数の動き

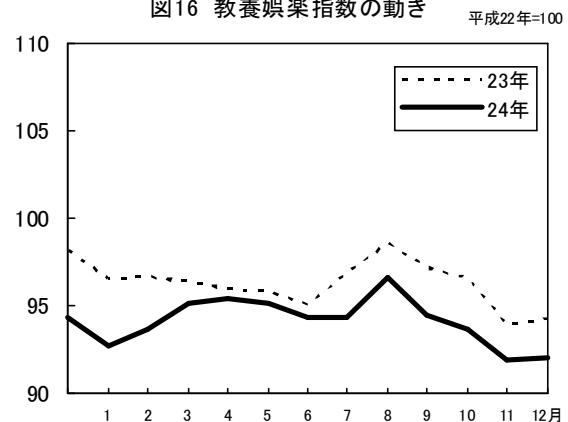


(9) 教養娯楽

指数は 94.2 となり、前年に比べ 2.1% の下落となつた。

内訳をみると、教養娯楽用耐久財は 9.2% の下落、教養娯楽用品は 2.6% の下落、教養娯楽サービスは 1.0% の下落となつた。一方、書籍・他の印刷物は 0.5% の上昇となつた。

図16 教養娯楽指数の動き



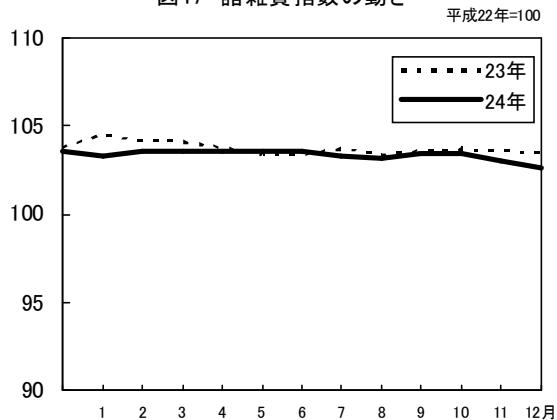
(10) 諸雑費

指数は 103.3 となり、前年に比べ 0.4% の下落となつた。

内訳をみると、理美容用品は 0.8% の下落、身の回り用品は 1.5% の下落、他の諸雑費は 0.1% の下落となつた。一方、上昇したものはなかつた。

なお、理美容サービス及びたばこは前年と同水準となつた。

図17 諸雑費指数の動き



注) 表章上は端数処理の関係で一致しない場合がある。

4 寄与度

平成24年の寄与度を10大費目別にみると、指標の上昇に最も寄与したものは「光熱・水道」の(+0.18)で、次いで「教育」の(+0.04)であった。一方、下落に最も寄与したものは「教養娯楽」の(-0.22)、次いで「家具・家事用品」の(-0.18)となっている。

23年から引き続き物価の上昇に寄与しているのは「光熱・水道」のみで、「教育」は下落から上昇に転じた。一方、「保健医療」、「諸雑費」は上昇から下落に転じ、「食料」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」及び「教養娯楽」は引き続き下落に寄与した。

さらに、中分類別にみると、上昇に寄与したのは電気代が(+0.12)と最も大きく、次いで自動車等関係費の(+0.08)、次いで調理食品及びガス代の(+0.06)となっている。逆に下落に寄与したのは家庭用耐久財(-0.13)が最も大きく、次いで教養娯楽用耐久財の(-0.12)、次いで肉類(-0.07)となっている。

〈参考〉

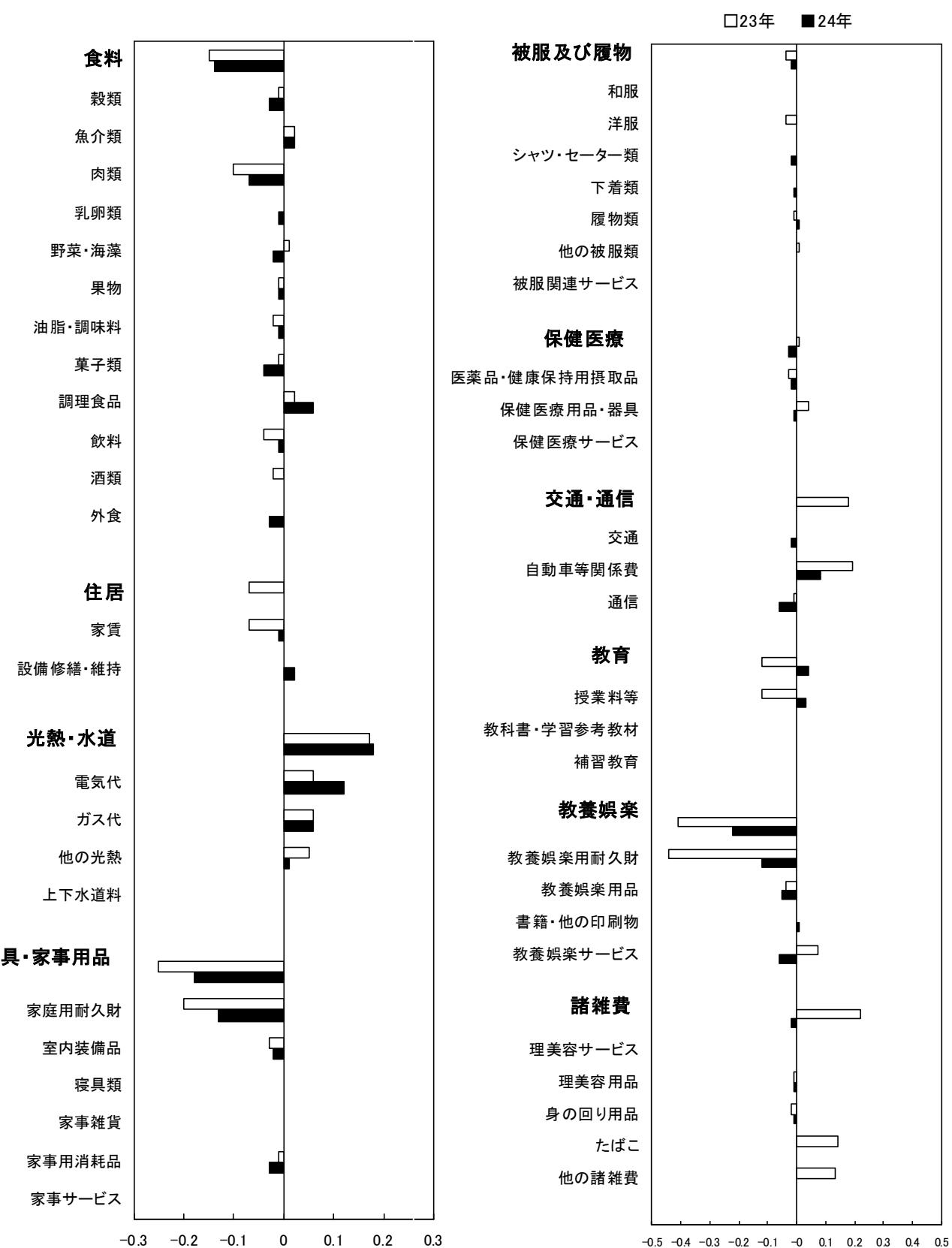
寄与度とは、ある品目又は類の指標の変動が、総合指標の変動にどの程度の影響を与えるかを示したものである。

表3 10大費目別前年比及び寄与度

費　　目	前年比(%)		寄　与　度	
	23年	24年	23年	24年
総　　合	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.50	▲ 0.50
食　　料	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.15	▲ 0.14
住　　居	▲ 0.3	0.0	▲ 0.07	0.00
光　熱　・　水　道	2.3	2.4	0.17	0.18
家　具　・　家　事　用　品	▲ 7.5	▲ 5.9	▲ 0.25	▲ 0.18
被　服　及　び　履　物	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.04	▲ 0.02
保　健　医　療	0.1	▲ 0.7	0.01	▲ 0.03
交　通　・　通　信	1.3	0.0	0.18	0.00
教　育	▲ 2.5	0.8	▲ 0.12	0.04
教　養　娯　楽	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 0.41	▲ 0.22
諸　　雑　　費	3.7	▲ 0.4	0.22	▲ 0.02
生鮮食品を除く総合	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.48	▲ 0.39
食　料　(酒　類　を　除　く)　及　び エ　ネ　ル　ギ　ー　を　除　く　総　合	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.77	▲ 0.49

注) 寄与度は四捨五入の関係で、総合と内訳は必ずしも一致しない

図 18 中分類別寄与度



II 平成24年平均全国財・サービス分類指数の概況

消費者物価指数で採用している品目を、財であるか、サービスであるか、また、どのような産業で製造されているか又は提供されているか、財についてはその耐久性の度合いなどの観点から分類したものが、財・サービス分類指数である。

1 財

指数は99.3となり、前年に比べ同水準となった。

内訳をみると、生鮮食品を除く財は、0.1%下落となった。

農水畜産物は、米類などの他の農水畜産物が8.9%上昇したことにより、1.0%の上昇となった。

工業製品は、石油製品が1.5%、繊維製品が0.2%上昇したものの、食料工業製品が0.4%の下落、他の工業製品が2.5%下落したことにより、0.9%の下落となった。

電気・都市ガス・水道は4.7%の上昇となった。

出版物は0.6%の上昇となった。

なお、耐久消費財は4.3%の下落となった。

2 サービス

指数は100.0となり、前年に比べ0.1%の下落となった。

内訳をみると、公共サービスは0.6%の上昇、一般サービスは0.3%の下落となった。

表4 財・サービス分類指数、前年比、寄与度（全国）

		総合	財	生鮮食品を除く財	農水畜産物	工業製品	うち耐久消費財	電気・都市ガス・水道	出版物	サービス	公共サービス	一般サービス	うち外食	うち民営家賃
指 数	23年	99.7	99.3	99.4	99.1	98.9	89.7	102.2	100.3	100.1	100.3	100.0	100.2	99.6
	24年	99.7	99.3	99.3	100.1	98.0	85.9	107.0	100.8	100.0	100.9	99.8	100.2	99.1
前年比（%）	23年	▲0.3	▲0.7	▲0.6	▲0.9	▲1.1	▲10.3	2.2	0.3	0.1	0.3	0.0	0.2	▲0.4
	24年	0.0	0.0	▲0.1	1.0	▲0.9	▲4.3	4.7	0.6	▲0.1	0.6	▲0.3	0.0	▲0.5

2 食料の物価水準の最も高い東京都区部及び横浜市に比べ熊本市は4.6%低い

食料の指数を都道府県庁所在市別にみると、東京都区部及び横浜市が共に106.0と最も高く、次いで金沢市が104.8、徳島市が104.4、那覇市が103.8の順に続いている。

一方、最も低いのは、長野市の93.9で、次いで佐賀市が94.3、秋田市が94.9、水戸市が95.4の順に続いている。

熊本市は101.3で、51市のうち15番目（都道府県庁所在市のうち13番目）となり、最も高い東京都区部及び横浜市に比べ4.6%低くなっている。

表5 平成23年平均消費者物価地域数差指数

地域	51市平均=100			地域	51市平均=100			
	総合 〔持家の帰属 家賃を除く〕	食 料	家賃を除く 総 合		総合 〔持家の帰属 家賃を除く〕	食 料	家賃を除く 総 合	
51市平均	100.0	100.0	100.0					
都道府県庁所在市	札幌市	99.0	95.6	100.1	大阪市	101.0	100.6	101.2
	青森市	99.8	97.9	100.1	神戸市	101.9	102.7	102.3
	盛岡市	99.1	98.1	100.3	奈良市	97.3	97.0	98.0
	仙台市	97.7	97.7	98.3	和歌山市	101.8	103.5	102.4
	秋田市	97.3	94.9	97.8	鳥取市	98.1	99.1	99.2
	山形市	101.0	99.3	101.8	松江市	101.0	101.0	101.9
	福島市	101.4	102.3	102.1	岡山市	100.4	100.1	101.3
	水戸市	98.1	95.4	98.7	広島市	101.7	101.9	102.5
	宇都宮市	100.6	97.9	101.2	山口市	100.1	99.9	101.1
	前橋市	97.0	97.4	97.7	徳島市	101.1	104.4	102.5
	さいたま市	102.3	102.1	102.0	高松市	98.7	98.1	99.7
	千葉市	99.1	101.0	99.4	松山市	98.8	98.6	100.1
	東京都区部	106.3	106.0	104.1	高知市	99.2	100.9	100.4
	横浜市	107.1	106.0	106.2	福岡市	97.4	95.8	98.1
	新潟市	98.7	97.7	99.3	佐賀市	97.4	94.3	98.3
	富山市	98.2	97.8	99.3	長崎市	102.6	102.7	103.6
	金沢市	102.9	104.8	103.9	熊本市	100.1	101.3	101.0
	福井市	98.1	99.2	99.3	大分市	97.8	99.1	99.1
	甲府市	98.9	97.7	99.7	宮崎市	96.7	97.5	97.9
	長野市	97.7	93.9	98.6	鹿児島市	100.0	103.3	100.6
	岐阜市	97.5	97.5	98.8	那覇市	99.7	103.8	100.8
	静岡市	99.3	98.6	99.7				
	名古屋市	99.3	98.8	99.7				
	津市	99.7	100.1	100.6				
	大津市	100.5	99.6	101.3				
	京都	101.8	100.5	102.3				

注1) 51市とは、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部) 及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市及び北九州市のことである。

注2) 市の区域は、平成21年8月3日現在の区域による。

3 熊本市の物価水準は、九州・沖縄で2番目に高い

熊本市の物価水準は総合指数（持家の帰属家賃を除く）で100.1となり、九州・沖縄の県庁所在市のうち2番目となっている。

県庁所在市別にみると、長崎市の102.6が最も高く、次いで熊本市、鹿児島市の100.0となっている。一方、最も低いのは、宮崎市の96.7で、次いで福岡市及び佐賀市が共に97.4となっている。

食料指数でみると熊本市は101.3で、九州・沖縄の県庁所在市のうち4番目となっている。

図20 九州各県・県庁所在市の平成23年消費者物価地域差指数
(持家の帰属家賃を除く総合)

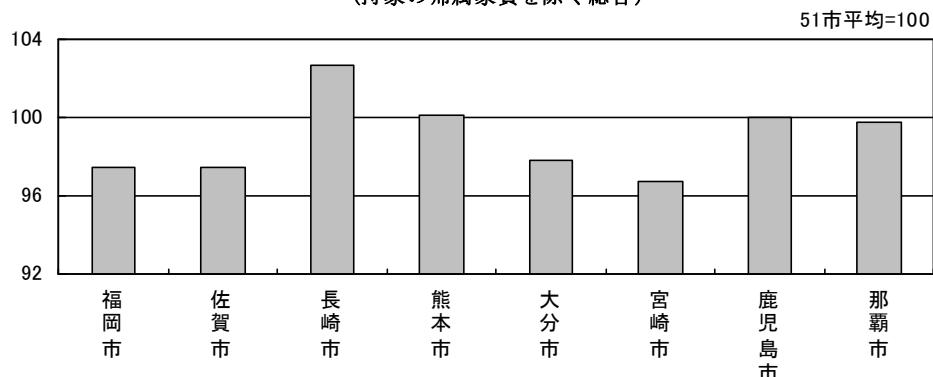
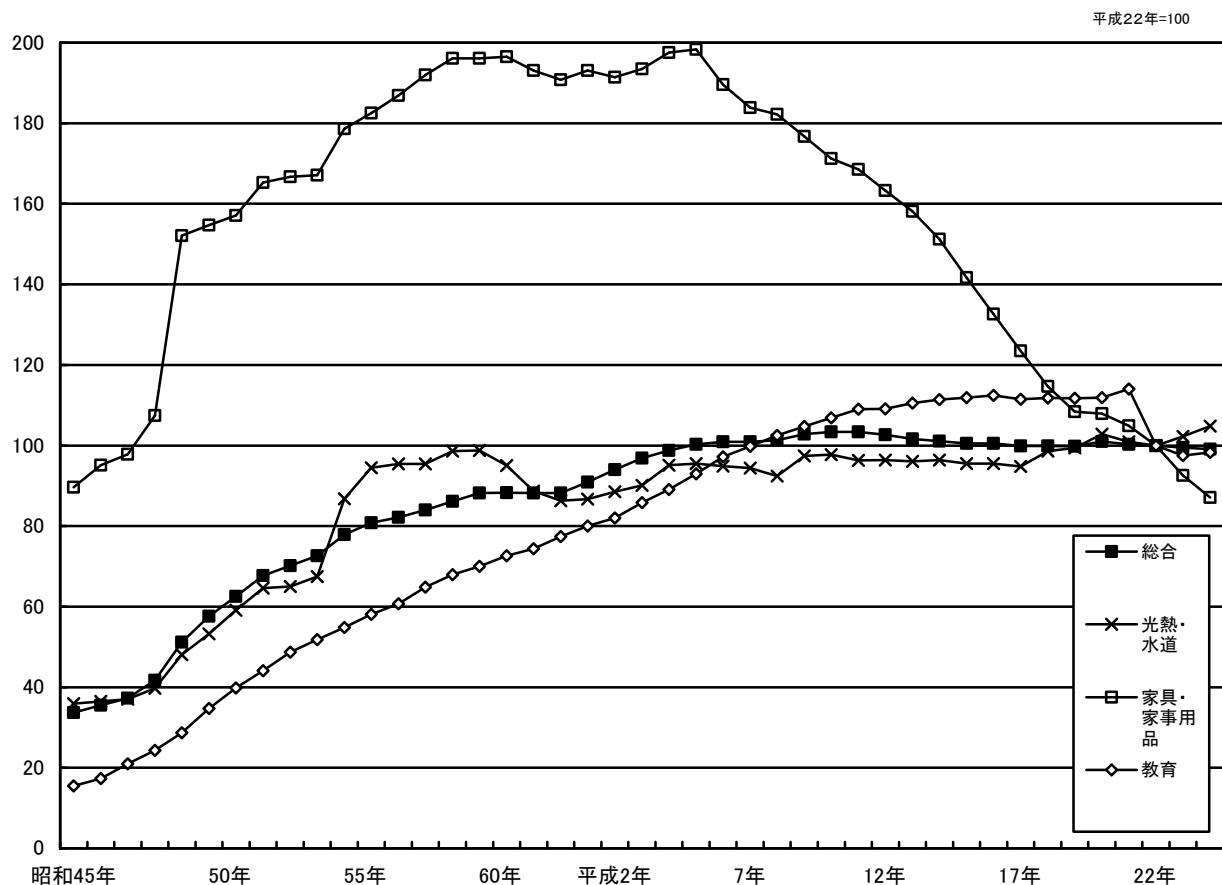


表6 消費者物価地域差指数（持家の帰属家賃を除く総合）の推移

	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
東京都区部	109.8	110.1	110.4	110.9	111.0	110.9	110.4	110.0	106.5	106.3
横浜市	108.6	109.3	109.6	110.1	110.1	110.4	110.2	110.2	106.8	107.1
福岡市	100.8	100.4	100.2	100.4	100.4	100.7	100.1	100.0	97.4	97.4
佐賀市	99.6	99.7	99.9	98.9	99.0	99.0	99.0	99.8	98.0	97.4
長崎市	104.7	104.0	104.6	102.8	102.7	102.7	102.6	102.3	103.3	102.6
熊本市	100.3	100.6	100.0	99.4	99.4	99.6	99.7	100.2	100.1	100.1
大分市	99.5	99.8	100.5	100.0	99.7	100.1	100.1	100.6	98.9	97.8
宮崎市	98.4	98.1	98.4	96.6	96.3	96.5	96.5	96.6	96.9	96.7
鹿児島市	100.4	101.0	101.1	101.1	101.2	101.2	100.9	101.4	100.7	100.0
那覇市	97.0	97.0	97.3	96.2	95.9	96.6	97.3	97.8	99.5	99.7

注) 平成21年までは、全国平均=100とし、平成22年からは、51市平均=100とする。

図21 熊本市の消費者物価指数
昭和45年からの推移
(総合、光熱・水道、家具・家事用品、教育)



昭和 45 年から平成 24 年までの消費者物価指数の推移をみると、「総合」は、昭和 45 年から平成 10 年まで上昇し、最近は 100.0 前後で推移している。昭和 45 年と平成 24 年を比べると、上昇率は 194% となっている。

「家具・家事用品」は、昭和 58 年頃までは大きく上昇していたが、平成 6 年頃以降は一貫して下落傾向が続いている。

また、「教育」は、昭和 45 年から平成 21 年まで一貫して上昇の傾向が続いていたが、平成 22 年以降は下落に転じている。

(1) 消費者物価指数とは何か

個々の商品の価格変化を総合したものが物価指数です

私たちは日常生活で様々な商品（財やサービス）を購入しています。例えば、豚肉 100g 230 円、キャベツ 1kg 150 円、ブラウス 1 枚 6,500 円、映画観覧料大人 1 回 1,800 円、理髪料大人 1 回 3,500 円といった具合です。これらの商品の価格は、高くなったり安くなったりいろいろな動きをします。そこで、平均的な価格変化、すなわち物価の動きを見るには、たくさんの商品の価格の変化を総合してみる必要があります。

物価の動きのある時点と比べて比率のかたちで表した数値が物価指数です

物価が上がった又は下がったというとき、例えば、昨年と比べて、あるいは先月と比べてどうかというように、ある時点と比べて考えています。そこで、物価の動きは、比較の基準となる時点を決めて、その時の物価に対してどの程度上昇（又は下落）したかを比率のかたちでみることにします。そして、物価を比率で表したもののが物価指数といいます。物価指数は、物価の動きを主観的な感じ方ではなく、より客観的な方法で、しかも分かりやすい数値として表したもので、ちょうど、温度計が日々の暑さ寒さを測るように、物価指数は物価の動きを測る物差しの役目を果たしています。

小売段階の物価の動きは消費者物価指数（CPI）でみます

商品の価格には、生産者が出荷するときの生産者価格、卸売業者が小売店に販売するときの卸売価格、小売店が消費者に販売するときの小売価格など、商品の流通過程に応じていくつかの段階があります。

消費者物価指数は、日常生活で私たち消費者が購入する商品の価格の動きを総合してみようとするもので、私たちが日常購入する食料品、衣料品、電気製品、化粧品などの財の価格の動きのほかに、家賃、電話代、授業料、理髪料などのようなサービスの価格の動きも含まれます。

この消費者物価指数は総務省統計局が作成しており、CPI (Consumer Price Index) と略称で呼ばれています。

物価指数には、消費者物価指数のほかに、生産者の出荷若しくは卸売段階における財の物価の動きを示す企業物価指数（日本銀行作成）や、企業間で提供されるサービスの物価変動をとらえる企業向けサービス価格指数（日本銀行作成）などがあります。

(2) 消費者物価指数の作り方のあらまし

消費者物価指数は、世界の多くの国でほぼ同じ作り方をしています。多くは約140年前にドイツのラスパイレスという経済学者が考案した計算式によっています。この作り方は、簡単にいえば次のような方法です。

指数の基準時である平成22年の1年間に、私たちが実際に買った商品を調べて、これらをすべて大きな買物かごに入れます。例えば、月平均にすると、米8kg、牛肉600g、トマト970g、ビール(350ml)8缶、電気代400kWh、ブラウス1枚、革靴1足、ビタミン剤1箱、バス代4回、新聞代、月謝、家賃…というようになります。

これらを買うのに、全部で30万円かかったとします。次に、同じものを平成24年に買ったとしましょう。買い物かごの中身は同じですが、個々の商品の値段は上がったり下がったりしていますので、この買物をするための費用は平成22年と同じではありません。仮に31万だったとすると、物価が上がったことによって平成22年に比べて1万円多くかかったことになります。買い物かごの中の商品全体の値動きを指数化してみると、平成22年の30万円を100とすると、平成24年の31万円は、比例計算で103.3となります。これが平成22年を基準とした平成24年の消費者物価指数です。

つまり、消費者物価指数とは、私たちの暮らしに必要な商品（財やサービス）を買物かごに入れて、その買物かご全体の費用が物価の動きについていくらに変わったかを指数で表したものといえます。

(3) 指数品目

このように消費者物価指数は、買物かごの内容全体の購入費用を比較するものですから、買物かごの中にどのような商品（財やサービス）を入れるかということが重要な問題の一つになります。もちろん、消費者が購入するすべての商品を網羅すれば、それに越したことはありませんが、それは現実には不可能なことです。そのため、家計の上で重要度の高い商品を代表として選び、その価格を調べることにしており、選定した商品を指数品目と呼んでいます。

指数品目には、全国の世帯の家計の実態を調べる「家計調査」（国の基幹統計）の結果を基に、重要度の高いものを選びます。平成22年基準の消費者物価指数では、平成22年の家計調査の結果を基に、家計の上で重要な商品（財やサービス）として選定した587品目に「持家の帰属家賃」1品目を加えた588品目を指数品目として採用しています。

しかし、時間と共に消費生活の内容が変化しますので、いつまでも買物かごの内容を固定しておくと、現実に買う個々の商品の数量や購入する商品そのものが違ってくるため、物価指数が現実の物価の変化を正確にとらえなくなってしまうおそれがあります。そのため、西暦年の末尾が0と5の年を基準時として5年ごとに改定することとしています。

(4) ウエイト

消費者物価指数は、家計上重要な商品をひとつの買物かごに入れて、その買物かご全体の費用が物価の変化によって、いくらに変わったかを測定するものです。これは、見方を変えれば、買物かごの中に入れたいいろいろな商品の値動きを、家計の消費支出全体に占めるそれぞれの支出金額の割合（重み：ウエイト）を加味して総合し、全体の物価の変化を図ることと同じになります。

ウエイトは、家計調査による品目ごとの支出金額から計算されます。

まず、平成22年1年間の消費支出金額から、世帯で購入した個々の品目ごとに、いくら支出したかを調べます。次に、消費支出金額全体に対してどのくらいの割合を占めているかを計算し、これを個々の品目のウエイトとしています。ただし、生鮮魚介や生鮮野菜、生鮮果物のように季節によって出回り状況の著しく異なる商品については、世帯における月々の支出額が大きく変化するので、月によって異なったウエイトを用いています。これらの商品については、月別の安定したウエイトを得るために、平成21年と22年の月別購入数量を基にして、月ごとに異なるウエイトを作っています。

(5) 価格調査

指標計算に採用されている品目の価格は、「小売物価統計調査」（国の基幹統計）によって調査された小売価格を用います。この調査は、全国の167市町村を調査市町村とし、各調査市町村ごとに、商品の価格及びサービス料金を調査する価格調査地区（約27,000の店舗・事業所）と、民営借家の家賃を調査する家賃調査地区（約26,000の民営借家世帯）を対象に毎月調査しています。他に、全国の99市町村から約320の調査旅館・ホテルを選定し、宿泊料調査も行われています。本県においては、熊本市、人吉市、八代市及び阿蘇市で調査を行っています。

(6) 消費者物価指数の見方

消費者物価指数は、消費者全体に対する物価の動きの平均を表すものです

消費者物価指数が上がった、下がったといっても、物価の動きがそれぞれの家計に影響する度合いは異なっています。消費者物価指数は、個々の家計に対応する物価の動きを表すのではなく、消費者全体に対する物価の動きを表す指標です。

前月あるいは前年同月からの物価の動きは変化率で表します

前月から、あるいは前年同月からの物価の変化を見る場合、二時点の指標を単純に引き算するのではなく、変化率を用いて何パーセントの上昇（又は下落）と表します。ある時点の指標を（A）、それより以前の指標を（B）とすると、

これら二時点間の変化率は次のように計算します。

$$\begin{aligned}\text{変化率}(\%) &= \frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100 \\ &= \left(\frac{(A)}{(B)} - 1 \right) \times 100\end{aligned}$$

物価全体の動きに対して、各項目の影響の度合いは寄与度を用います

寄与度は、ある品目や項目の値動きが物価全体の上昇に対してどれだけ影響を与えるかを計算したもので、品目や項目の変化率の大きさ、ウエイトの大きさ、指數値の大きさによって決まります。

なお、各項目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率になります。

また、寄与度の総合計を 100 とした各項目の寄与度の割合を寄与率といいます。

$$\text{項目 A の寄与度} = \frac{\left(\frac{\text{当期の}}{\text{項目 A の指數}} \right) - \left(\frac{\text{前期の}}{\text{項目 A の指數}} \right) \times \frac{\text{項目 A のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指數}} \times 100$$

$$\text{項目 A の寄与率 } (\%) = \frac{\text{項目 A の寄与度}}{\text{総合指數の変化率}} \times 100$$

平成 24 年
消 費 者 物 値 指 数 年 報
－熊本市の消費者物価指数－

平成 25 年 2 月 発行

編集・発行 熊本県企画振興部
交通政策・情報局統計調査課
熊本市中央区水前寺 6 丁目 18 番 1 号
TEL 096-333-2178
ホームページアドレス
<http://www.pref.kumamoto.jp/>
